

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 令和４年度事業計画

基本方針

福島イノベーション・コースト構想（以下「構想」という。）は、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指すものであり、廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙等の分野におけるプロジェクトの具体化を進めるとともに、産業集積や人材育成、交流人口の拡大等に取り組んでいる。

平成２９年５月には福島復興再生特別措置法が改正され、構想の推進が名実ともに国家プロジェクトとして位置付けられるとともに、平成３０年４月には福島県が策定した重点推進計画が内閣総理大臣に認定された。

この重点推進計画においては、「福島イノベーション・コースト構想推進機構」（以下「機構」という。）を構想に関連する取組を一貫して推進する大きな役割・機能を担う機関として位置付けており、「産業集積・ビジネスマッチング」、「教育・人材育成」、「交流人口の拡大」、「情報発信」、「拠点施設の管理運営」の取組を福島県と一体となって進めているところである。

令和元年１２月には、復興庁・経済産業省・福島県の３者が浜通り地域等の自立的・持続的な産業発展のビジョンとして「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」を取りまとめ、この内容を盛り込んだ重点推進計画の変更が令和２年５月に認定された。変更後の計画では、これまでの４つの重点分野に加えて、「医療関連」、「航空宇宙」分野が追加され、「あらゆるチャレンジが可能な地域」「地域の企業が主役」「構想を支える人材育成」の３つの柱で取り組むこととされた。引き続き、重点推進計画に基づき機構に期待される役割を、国、福島県、市町村や関係機関と連携しながら、主体的に担っていく。

また、令和２年３月には福島ロボットテストフィールドが全面開所、福島水素エネルギー研究フィールドが実証運用を開始し、９月には東日本大震災・原子力災害伝承館が開館するなど、各拠点施設を核としてソフト面でのより一層の一体的な取組の推進していく。

加えて、令和３年７月には浜通り地域への移住施策を広域的に推進するため、福島県が設置する「ふくしま１２市町村移住支援センター」を運営し、自治体が行う１２市町村への移住・定住の促進及び移住希望者等への支援に取り組んでおり、各事業との連携を深め、各取組の効果を最大化し構想を更に加速させていく。

産業集積・ビジネスマッチングでは、東日本大震災、原発事故で失われた浜通り地域等における新たな産業集積の実現と既存産業の復興再生に向けて、国内外から企業や人材を新たに呼び込み、地域の産業競争力強化や地域経済への波及効果を高める。

教育・人材育成の取組では、浜通り地域等の復興の核となる若い力を育成するため、大学等による教育研究活動の活性化に向けた取組に対しての補助や、小中学校、高等学校における企業や高等教育機関等と連携したキャリア教育を充実させることにより裾野の広い人材育成を図る。

交流人口の拡大の取組では、浜通り地域等に立地する拠点の機能や特性を生かしながら、浜通り地域等の現状やビジネスチャンスなど、地域の可能性に対する理解を促進することにより、継続的な交流人口の拡大を図るため、イノベ構想に関連するテーマ設定のモデルツアーや来訪者のニーズに合わせたオーダーメイド視察等を実施するほか、12市町村の移住・定住を促進するため、求人マッチング、イベントツアーの開催、SNS等を通じた効果的な情報発信等を行う。

拠点施設の管理運営の取組では、福島ロボットテストフィールド及び東日本大震災・原子力災害伝承館の効率的・効果的な運営を行うとともに、それぞれの拠点施設の持つ機能を最大限生かしながら、関係機関等と連携し利用者を開拓するほか、地域の観光資源と一体として情報発信し、関連イベント等を継続的に実施する。

情報発信の取組では、福島イノベーション・コースト構想の推進・拡大に向け、構想に掲げる各分野の取組状況を発信し、企業や大学、研究機関等の認知度を高めつつ参画を促していくため、SNSや各種広報媒体を活用した戦略的情報発信に加え、シンポジウム・見える化セミナー等の開催や、浜通り地域等のイベントへのブース出展のほか、構想をより身近に感じてもらうため、各種企画等を実施する。

事業計画

【公益目的事業会計】

福島イノベーション・コースト構想の推進

<取組事項>

I 「産業集積・ビジネスマッチング」

1 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業

〔215,237 千円：福島県補助金〕

構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を対象に、経営・技術的な知見を有する人材を活用し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、知財を含む経営戦略の構築・見直し、実用化後の商流加速化に資する営業機会の提供等、事業化に向けた伴走支援を行う。また、地元企業と震災後新たに進出した企業等間のマッチングにより、地域経済の活性化を図る。

2 廃炉関連産業集積基盤構築事業 **〔74,526 千円：福島県受託金・福島県補助金〕**

廃炉関連産業への地元企業の参入等を一層推進し、廃炉関連産業集積の基盤整備を図るため、「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」による企業間のマッチング支援のほか、地元企業の競争力強化に向けた支援策として、これまでの取組に加え、企業が品質保証等認証を取得する際の経費の一部を助成する。

3 企業立地コーディネート事業 **〔20,675 千円：福島県受託金〕**

企業立地を促進させるため、企業訪問や個別の現地案内を始めとした誘致活動を強化するとともに、企業経営者等向けの現地見学ツアーや、立地意向企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供など、企業立地に関するコーディネート業務を実施する。

4 企業誘致情報発信強化事業 **〔29,730 千円：福島県受託金〕**

企業の情報収集の窓口となるホームページに浜通り地域等の産業団地等の実写映像に加えて、優れた立地環境や国の助成制度をわかりやすく伝える動画を掲載し、デジタルマーケティングを活用したPRを強化する。また、東京において、企業立地のセミナーを開催し、福島県浜通り地域等への立地に向けた支援制度及び福島イノベーション・コースト構想のプレゼンテーション、ふくしま浜通り地域等の市町村によるショートプレゼンテーション及び交流会（名刺交換会）、既立地企業による基調講演などを実施する。

5 イノベーション創出プラットフォーム事業

〔400,847 千円：福島県受託金・福島県補助金〕

浜通り地域等において、研究開発型だけでなく新製品・サービスの開発・提供等を目指す事業者や案件を広く発掘し、優れたアイデアをビジネスプランとして磨き上げ、既存の支援制度等も効果的に活用しつつ円滑な事業化に向けた支援を行う。

6 被災地再生農業参入支援事業 **〔32,693 千円：福島県補助金〕**

浜通り地域等において、民間企業等の農業参入を促進するため、市町村等の受入体制の構築を支援するとともに、民間企業等の農業参入を促進するための情報収集、情報発信、及び企業訪問や参入を希望する企業の相談会や現地マッチング、試験栽培等の支援を行う。

7 県産ロボット導入支援事業 **〔7,534 千円：福島県受託金〕**

開発や実証試験が進められている県産ロボットについて、導入支援を行うことで、県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積を図る。

8 ふくしまロボット産業推進協議会事業 **〔23,992 千円：福島県受託金〕**

ふくしまロボット産業推進協議会において、ロボット関連産業の集積と取引の拡大を支援するため、コーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援する。

9 ロボット関連技術実証等支援事業 **〔448 千円：福島県受託金〕**

県内企業が福島ロボットテストフィールドを使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等を支援するため、福島ロボットテストフィールドの使用料の一部を助成する。

Ⅱ「教育・人材育成」

1 大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業

〔435,000 千円：福島県補助金〕

全国の大学等が有する福島復興に資する「知」（復興知）を浜通り地域等への集積・活用し、人材育成基盤を構築するため、大学等による浜通り地域等における恒常的な連携体制の形成と特色ある教育研究プログラムの開発・実施を支援するとともに、大学・研究者や市町村等との相互交流やネットワーク作りを行う。

2 福島イノベーション人材育成支援事業 **〔28,818 千円：福島県受託金〕**

浜通り地域等の高等学校において構想を牽引するトップリーダー及び即戦力となる農業人材・水産人材、商業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進するため、学校と企業・高等教育機関等とのコーディネートや情報発信を実施する。

3 福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業 **〔33,082 千円：福島県受託金〕**

イノベ構想に寄与する工業人材の育成や関連企業への就職を促進するため、工業高校や高等教育機関における講演会や出前授業、企業見学ツアーや説明会・紹介動画など、学校と企業・研究機関が連携した取組をコーディネートし支援する。

4 双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業 [18,661 千円：福島県受託金]

地域に根ざし、構想の実現に貢献する人材を育成するため、双葉郡内の小中学生及び高校生を対象に、ロボットや再生可能エネルギーといった新産業を含めた地域理解を深める探究学習や交流事業、情報発信事業を実施する。

5 避難地域 12 市町村における小中学校教育等推進事業 [32,523 千円：国受託金]

避難地域 12 市町村において、優れた人材を外部講師等として招へいするなど、ふるさとの復興に向けた授業づくり（カリキュラムの編成・実証など）や、12 市町村が魅力ある学校づくりを行うために必要な教職員研修等を実施する。

6 イノベ地域等における広域連携促進事業【新規】

[21,000 千円：特定費用準備資金(事業充当)]

当機構の取り組みや成果を浜通り地域等のみならず、県内全域に波及させ、イノベ地域全体の魅力を向上させていくため、組織や区域の枠を超えた多様な主体との連携をより積極的に進めるとともに、構想の実現に寄与する人材の育成等に取り組む。

Ⅲ「交流人口の拡大」

1 イノベ地域における交流・関係人口促進事業 [173,954 千円：福島県受託金]

イノベ構想への参画を促進するため、浜通り地域等での活動を検討している企業や学校、団体等を対象としたオーダーメイド視察を実施する。

また、復興や地域活性化に取り組む団体等との協働のもと、企業や人材を呼び込み、イノベ構想や浜通り地域等との繋がりを構築することを目指し、交流人口・関係人口拡大のための事業を実施する。

2 福島県避難地域 12 市町村移住推進事業 [715,848 千円：福島県受託金]

避難地域 12 市町村への移住・定住促進のために福島県が設置する「ふくしま 12 市町村移住支援センター」を運営し、市町村やまちづくり会社が行う移住・定住施策の支援、移住・定住に関する広報、移住希望者の相談対応、仕事・住まいの情報提供等を実施する。

Ⅳ「拠点施設の管理運営」

1 福島ロボットテストフィールド管理運営等事業 [439,005 千円：福島県受託金]

福島ロボットテストフィールドの指定管理者（平成 31 年 4 月より 5 年間）として施設の管理・運営を行うほか、各種広報媒体の活用や展示会への出展、公的機関、大学、研究機関等との連携等により利用者を開拓する。

2 J I S規格策定事業 **[5,604千円：民間受託金]**

無人航空機を活用したサービス提供者の品質確保等のため、事業マネジメントに関する日本産業規格（J I S）の策定に向けた検討を行う。

3 無人航空機に求められる安全基準策定のための研究開発事業

[14,966千円：民間受託金]

無人航空機に関する基準や評価手順に関する調査、内外の無人航空機基準の分析、東京大学の下で設置される産業規格化WGに関する協力、産業規格化の素案へのアドバイスをを行う。

4 東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業 **[431,905千円：福島県受託金等]**

東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理者（令和2年4月より5年間）として、施設の管理・運営を行うほか、複合災害に関する資料の収集・保存、専門的な調査・研究、展示・プレゼンテーションに取り組むとともに、複合災害の実態や教訓を学ぶことができる研修等を開催する。

また、各種媒体を活用した広報を展開し、特別展示・企画展や地域連携イベント等を開催するとともに、教育機関等との連携等により来館者の拡大を行う。

V「情報発信」

1 推進機構運営事業（連携強化事業） **[30,000千円：福島県補助金]**

シンポジウムの開催やパンフレット作成、構想推進に資する各イベントへの出展等を行うなど、構想の情報発信や関係機関等の連携・交流の促進に取り組む。また、国、県、市町村や関係機関等の関係者が一堂に会し、定期的に情報共有を図る場を設け、関係者間の連携を強化する。

2 未来を担うこども・若者情報発信事業 **[12,000千円：福島県受託金]**

主に大学生や若手社会人を対象に、浜通り地域等を魅力ある働く場や起業場所として認知してもらうため、WEBやSNSを活用し、福島ロボットテストフィールド入居企業等を紹介するインタビュー記事や動画、生活環境に関する情報発信を行う。

【収益事業会計】

1 物品販売 **[1,474千円：事業収益]**

福島ロボットテストフィールドにおける福島県収入証紙の販売手数料、東日本大震災・原子力災害伝承館のグッズ販売等による売上収入。

【法人事業会計】

1 推進機構運営事業（総務管理経費） [78,457 千円：福島県補助金]

推進機構を運営していくために必要な人件費及び事務費。

以上